

民生局健康部

【特別会計介護保険費】

実施計画事業

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	1	目	1	説明資料	25	項目番号	2(1)
事務事業名	地域介護予防活動支援事業								所管部課名	健康部 健康増進課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類							
根拠法令	介護保険法 第115条の45						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画
	中柱	地域の支え合いに対する支援					第8期介護保険事業計画
	小柱	地域の支え合いの基盤づくり					
目標	地域の介護予防に資する地域活動組織等の育成、身体・生活機能の維持向上により要介護状態とならないための介護予防に関する知識の普及・啓発を図る。						
目標達成に必要なこと	人材を発掘するための周知活動、人材育成のための養成講座の実施と活動支援						
具体的な事業内容	地域の介護予防活動を実践するボランティアを志す人やその団体を対象とした、介護予防サポーター養成講座、フレイルサポーター養成講座の実施。また、地域包括支援センターによる地域型介護予防教室等への委託。地域に出向き、介護予防教室を展開するためのふれあい地域健康教室の実施。						

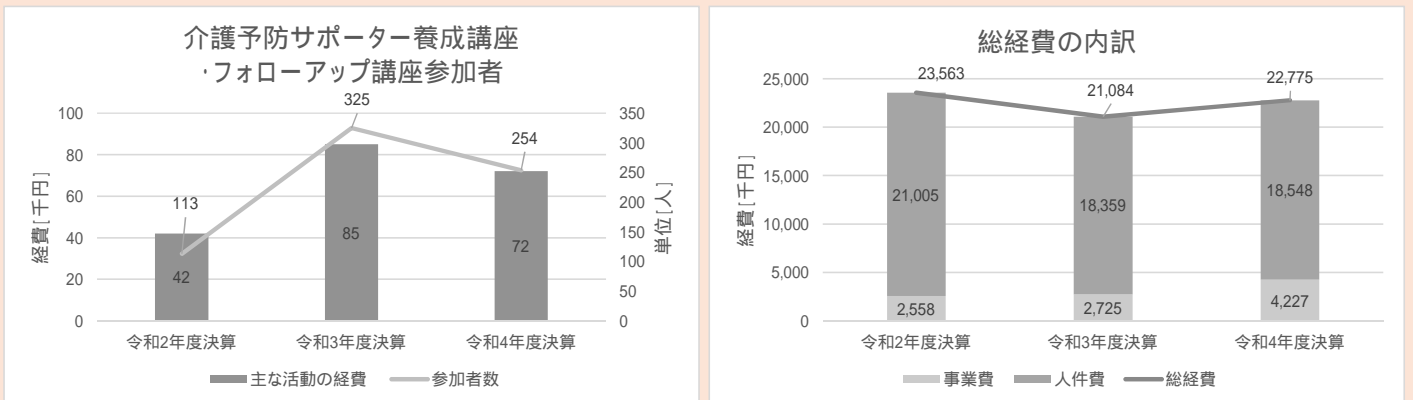
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
介護予防サポーター養成講座(地域型・フォローアップ含む)	参加者数	113	325	254	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
フレイルサポーター養成講座	参加者数 延	中止	16	29	人
地域型介護予防教室	参加者数 延	924	1,207	2,620	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	2,558	2,725	4,227	6,759	千円
主な活動の経費(上記(2))	42	85	72	85	千円
その他の活動経費(上記(2)以外の経費)	2,516	2,640	4,155	6,674	千円
b 人件費	21,005	18,359	18,548	18,291	千円
正規職員	2.5	2.2	2.2	2.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	23,563	21,084	22,775	25,050	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(上記(2))】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (上記(2)) R2年度 R3年度	定員・内容を見直した。	主な活動に係る変更点 (上記(2)) R3年度 R4年度	なし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	新型コロナウイルスの感染対策を講じながら、地域の通いの場の再開支援を行った。講座等の再開により、事業費は増額となっている。		
今後の事業の方向性	新型コロナウイルス感染拡大時は、地域活動に大きな影響があった。新型コロナウイルス感染症の終息後も、引き続き地域活動の重要性について啓発し、地域活動の担い手の育成を実施していく。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 介護保険	款	1	項	1	目	1	説明資料	26	項目番号	2(2)
事務事業名	介護予防普及啓発事業								所管部課名	健康部 健康増進課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	介護保険法 第115条の45						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画
	中柱	地域の支え合いに対する支援					第8期介護保険事業計画
	小柱	地域の支え合いの基盤づくり					
目標	介護予防の必要性について普及啓発し、健康意識を向上させ、高齢者が自分自身の健康状態を把握する機会を増やし、個人でも介護予防活動の実践が継続できるように支援するとともに、地域の介護予防活動を自宅や身近な通いの場で展開できるようになること						
目標達成に必要なこと	研修会や講演会による啓発事業だけでなく、リーフレットや動画、アプリを活用した介護予防の周知の実施。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・入門介護予防講座 ・認知症予防講座 ・フレイル予防事業 						

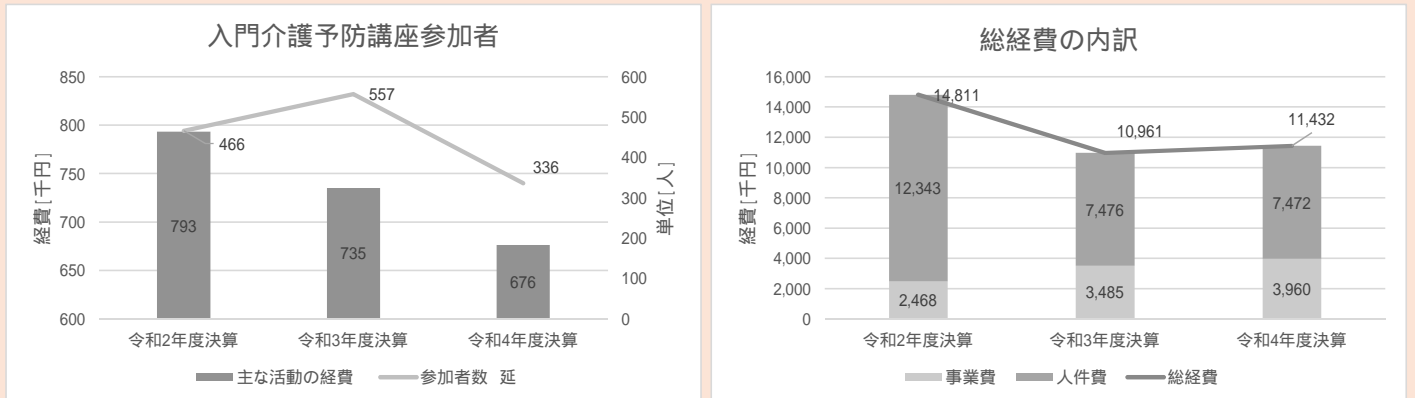
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
入門介護予防講座	参加者数 延	466	557	336	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
認知症予防講座	参加者数 延	331	744	400	人
フレイル予防教室	参加者数 延	119	199	65	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	2,468	3,485	3,960	4,579	千円
主な活動の経費(上記(2))	793	735	676	767	千円
その他の活動経費(上記(2)以外の経費)	1,675	2,750	3,284	3,812	千円
b 人件費	12,343	7,476	7,472	7,464	千円
正規職員	0.5	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	8,142	4,138	4,100	4,138	千円
総経費(a + b)	14,811	10,961	11,432	12,043	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(上記(2))】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (上記(2)) R2年度 R3年度	入門介護予防教室については、新型コロナウイルス感染拡大のため、内容・実施方法・定員を見直して実施	主な活動に係る変更点 (上記(2)) R3年度 R4年度	新型コロナウイルス感染拡大のため、内容・実施方法・定員を見直して実施
------------------------------------	--	------------------------------------	------------------------------------

年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	新型コロナウイルス感染防止のため中止を余儀なくされた回もあったが、開催が可能な期間は状況に合わせて実施した。また外出自粛が続く中でも継続した介護予防活動ができるよう、ポスターを作成して市内各所に掲示するなど啓発を行った。新型コロナウイルス感染拡大のため、教室開催ができず、開催可能時も規模を縮小して実施したため、活動実績が減っている。
---	---

今後の事業の方向性	新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者のフレイルが顕著になっている。今後、要介護状態への移行を予防するためにも、事業については当面継続実施していく。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	1	目	1	説明資料	26	項目番号	2(3)
事務事業名	地域リハビリテーション活動支援事業								所管部課名	健康部 健康増進課 福祉こども部 福祉総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	介護保険法 第115条の45						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画
	中柱	地域の支え合いに対する支援					第8期介護保険事業計画
	小柱	地域の支え合いの基盤づくり					
目標	介護予防活動団体や介護予防を支える支援者の資質が向上することにより、より効果的な介護予防活動が展開できるようになる。						
目標達成に必要なこと	介護予防活動団体や、介護予防に資する支援が必要と認められる者への専門職の派遣。専門職の連携を強化するための連絡会の開催。						
具体的な事業内容	(1)リハビリテーション専門職派遣:リハビリテーション専門職を派遣し、地域の実情に応じた介護予防の取り組みを支援する。(2)地域づくり活動支援:地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場などの介護予防への取り組みを支援する。(3)高齢者訪問指導:介護予防に資する支援が必要と認められる者及びその家族に対して、専門職を派遣し、生活機能低下の防止と健康の保持増進を図る。(4)言語障害者自主グループ支援:言語障害者の自主グループに関して、コミュニケーション能力の向上等の技術的支援及びグループ活動支援を行う。(5)自立支援:介護予防のための地域ケア個別会議:地域課題について抽出し、関係職員介護予防に関する資質の向上を図る。						

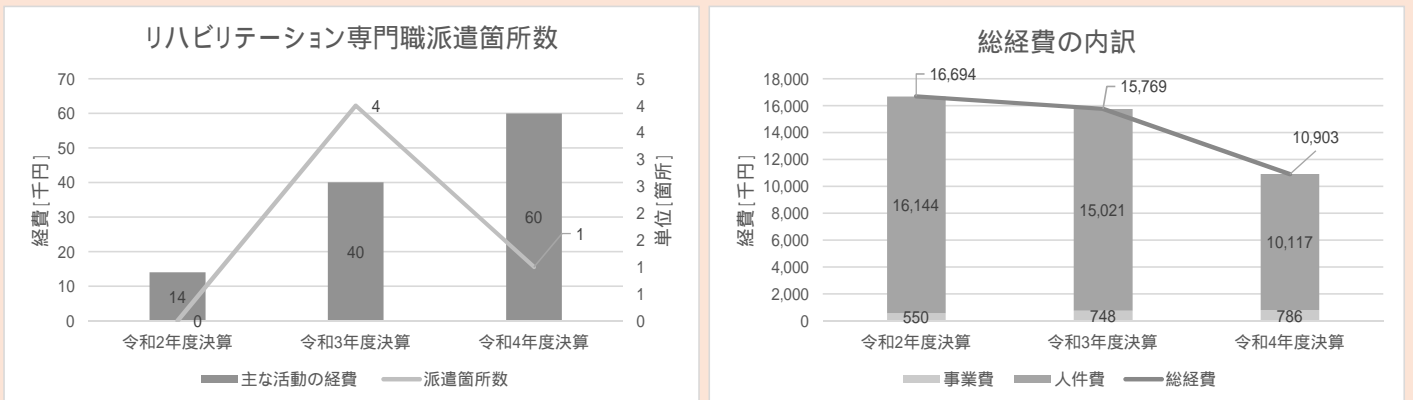
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
リハビリテーション専門職派遣	派遣箇所数	中止	4	1	箇所
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
地域づくり活動支援	派遣人数	9	86	78	人
高齢者訪問指導	指導数	19	237	14	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	550	748	786	1,303	千円
主な活動の経費(上記(2))	14	40	60	360	千円
その他の活動経費(上記(2)以外の経費)	536	708	726	943	千円
b 人件費	16,144	15,021	10,117	9,977	千円
正規職員	1.8	1.8	1.2	1.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.2	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	16,694	15,769	10,903	11,280	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(上記(2))】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(上記(2)) R2年度 R3年度	リハビリテーション専門職派遣事業の実施方法について見直した。	主な活動に係る変更点(上記(2)) R3年度 R4年度	なし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	新型コロナウイルス感染症の影響で中断していた地域活動の再開に向けての支援を行った。 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、高齢者の地域活動が中止もしくは縮小されたため、専門職派遣の実績が減少している。		
今後の事業の方向性	地域の活動団体が効果的な介護予防活動が実践できるよう支援するため、地域課題をふまえて地域の通いの場への専門職を派遣する。 また、連携強化のため各種会議を開催する。		